

平成 28 年度 第 3 回会計教育 FD/ICT 活用研究委員会 議事概要

- I. 日 時 平成 28 年 9 月 10 日 (土) 13:00-15:30
- II. 場 所 公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局 会議室
- III. 出席者 岸田委員長、松本委員、阿部委員、金川委員
(事務局) 井端事務局長、森下主幹、中村事務局員

IV. 検討事項

組織の成長・発展に貢献する新たな会計教育モデルの検討

V. 配布資料

- 資料① 会計的思考能力を育成するための会計教育 (担当: 阿部委員)
- 資料② 管理手段としての会計教育 (担当: 岸田委員長)
- 資料③ 外部からの組織分析手段としての会計教育 (担当: 松本委員)
- 資料④ 事業価値の測定・創出を支援するための会計教育 (担当: 金川委員)
- その他 第 3 回委員会次第、平成 28 年度委員会名簿、第 2 回委員会議事録

VI. 議事内容

(1) 第 2 回議事録の確認

前回までの議論について説明があり、そのあとで 4 つの授業モデルの検討を始めた。

(2) 会計的思考能力を育成するための会計教育 (担当: 阿部 委員) の検討 (資料①)

- ・ 創業体験はコンピューターで行う。実際に行うのは無理である。
- ・ 30 分位にまとめたビデオを見た後で、会計の話をするとう分かりやすいのではないか。
- ・ 創業体験を反転授業にするのがよいのか。基本学修を反転授業にするのがよいのか。
- ・ 第 1 回から第 4 回目までを、アクティブラーニングと反転授業で 2 回ぐらいにして、アローワンスを設けてはどうか。
- ・ 第 12 回、第 13 回が難しいところなので、演習中心の学習にしていかないと、ゲームから会計情報を読むとか、最後の起業家、実務家からのメッセージなどは双方向でやり取りしなくてはならない。
- ・ 通常、仕訳はうまくいくが、決算は会計概念なのでうまくいかなくなる。
- ・ 第 12 回の「簿記一巡の取引」は 1 回では無理である。
- ・ 今までは作る側であったが、これからは読む側の教育である。そのとき、簿記をどう扱うか？
- ・ 創業体験を会計でとらえるとき、必ず簿記をしないとできないので、創業体験の中で必要なので、「簿記一巡の取引」を入れた。一方では、クラウド型の簿記システムではバーコードを読むと仕訳ができるというところまで来ている。クラウド型会計システムにシフトしてもよいのではないか。

- ・ 文字数無制限の摘要に書けば仕訳せずに行ける。売掛・買掛も分散台帳化できる。そうなるとう簿記はいらない。日本は遅れている。
- ・ 実現には7、8年かかる。基礎能力としての部分を大学として保障するためにどうするのか？読みだけでいくのか。仕訳と決算との連関性が難しい。
- ・ 簿記を教えないで良いという意見があるが、誰が会計のソフトを作るのかという問題がある。帳簿組織を理解できる人がいなくなる。簿記の教育は工学部と理工学部であればよく、ソフトを作る人に教えればよいことになる。
- ・ 第12回の「簿記一巡の取引」、第13回の「会計情報の読み方」は演習を入れると2回で済まないのではないか。最初の2回を少なくしたので、ここに2回入れて、反転学習などの手立てを尽くす必要がある。
- ・ 創業体験のイメージがまだはっきりしない。
- ・ ネットで、ソフトでどこまで作りこめるか？
- ・ ドラマ仕立てでビデオを作成して、実務の状況を観させるだけで良い。 そこで、必要な会計をわかるようにするとよい。
- ・ 法人組織を作るものもあれば、事業をネットの上に出して、試行錯誤してみよう。
- ・ そして、ネットの上で資金需要を満たしていくことを創業体験に含めるとよい。このレベルは学生たちでできるはずである。
- ・ 全部ビデオで作るのもあれば、大学でクラウドファンディングのようなことを創業体験で経験させることはとても大事なことになる。
- ・ この授業をするためにはどのような環境、どのような仕組みが必要なのか等をどこかに書いておいてもらいたい。
- ・ 最終的にまとめるときには、文章と表がつくような形になる。文章には、環境づくりをどうするか、大学として何をしなければいけないのか、1人の教員ではできないなどを書いておくとよい。
- ・ 基本学修と創業体験を15回でやらないで分けてやる、または、クォーター（2コマ/1週間）で行う、もっと圧縮して行うことも考えられる。
- ・ 創業体験から入って、どこかで第1回から第4回目までを、入れるようにした方がよい。それは最後ではないのか？
- ・ 第1回から第15回目までの順番について、第1回は大事なものでそのままだでも良いかもしれないが、第2回から第4回目までを下に持っていく。
- ・ 初回のつかみが大変である。中身のレベルが相当に高いので1学年で大丈夫なのか？
- ・ 創業体験の授業の中に、基本学修を入れることはできない。初めに座学では、学生は逃げてしまう。最低限教えることを教えて始めなければならない。2回ぐらいにまとめて3回目ぐらいから創業体験でも良いかもしれない。
- ・ 創業体験はすべて演習系ではない。最終限度の知識の提供はある。
- ・ 創業体験でも、商店街との連携から学祭出店などいろいろなレベルがある。 自分の大

学で実現可能なのはどのレベルか考えさせる。

まとめ

- ① 基本学修と創業体験のコマ数、順序を整理する。創業体験の内容（波線部分）を、もう少し具体的にする。
- ② 最終的にまとめるときには、文章と表のような形になる。文章には、環境づくり、大学が何をやるか、教員数・スタッフなどを書いておく。

(3) 管理手段としての会計教育（担当：岸田委員長）（資料②）

- ・ 当初の狙いは、いろいろな意思決定が最適化できるように、会計情報と経営・経済の情報を合わせるようなところを描こうとしている。
- ・ 基本的な学修体系をみると、会計情報だけなので、経営・経済活動などの情報と組み合わせることがない。内部統制意識を薄くすることはよい。
- ・ 「組織活動の進捗状況を確認する」ことは、会計情報と経営・経済活動などの情報を取り混ぜた情報を分析・評価して、組織の管理手段としての教育を行なうということである。
- ・ 実際の問題は、組織活動と財務データがつながっていないことである。
- ・ しかし、これは管理会計そのものなのであえてここで言わなくても良い。私情協として新しい視点を出していくためのモデルを作っている。
- ・ 学習の内容は深く入らなくてよい。経営・経済活動の情報と組み合わせて最適な意思決定ができるようにということである。
- ・ それは経営計画の立案ではないか？
- ・ 提案する会計は、支援するための教育モデルである。事業価値等を読み取るための会計教育の位置づけにしようとしている。一般市民が押さえておくべき視点は何か？
- ・ 資料①の表における管理会計的要素を説明することになる。管理会計は企業内部のことなので外部との連携は難しい。
- ・ 進捗状況の確認は管理会計では統制しかない。通常管理会計は進捗状況の確認ではなく、プランニングである。情報の分析も特定目的なので汎用性がない。
- ・ 従来はミクロの会計教育であったが、今回は、最終的には組織、ステークホルダーに対して、迅速な意思決定ができるようになること、それを支援する会計教育である。
- ・ 内部統制意識の醸成ということ、内部統制はそれぞれの部門単位で行っていることが全体的にかかることへの意味付けをして、信頼性のある情報でなければ、最適な意思決定ができなくなるということである。
- ・ 情報の分析・評価をするためには、事業情報と財務データがリンクしない。
- ・ ポイントを出していけばよい。情報のマッチングや重要性だけ理解しておくようにさせるだけで良い。
- ・ 具体的ではなく、体系的に、私情協として主張するときのポイントがこの点である。

- ・ そうすれば、「会計的思考能力を育成するための会計教育」の創業体験の中に全部入り込んでしまう。授業のプロセスの中で管理的な要素を引き出して、それを伸ばせばよい。
- ・ 管理会計は具体性があるので、ラフな形では何も残らなくなる。管理会計と考えなければよい。
- ・ ここは、ミクロではなくマクロで描いてみようとしている。アセスメントすべてではなく流れさえ理解できていればよい。取捨選択して、浅くて良い、15 コマもなくとも良い。

まとめ

- ① 「組織活動の進捗状況を確認する」ことは、会計情報と経営・経済活動などの情報を取り混ぜた情報を分析・評価して、組織の管理手段としての教育を行なうということである。
- ② 管理会計の問題点もある（波線）が、管理会計の要素を取捨選択して、内容を浅くして、15 コマもなくとも良い。ミクロではなくマクロの観点から、組織の管理手段としての流れさえ理解できていればよいのである。

(4) 外部からの組織分析手段としての会計教育（担当：松本委員）の検討（資料③）

- ・ ②「管理手段としての会計教育」と③「外部からの組織分析手段としての会計教育」とを一緒にできないか？
- ・ かなりオーバーラップしている。中小の会社では、上場しているわけではないので財務的な企業価値は関係ない。そうすると付加価値の方がよいかもしれない。経営分析のレベルをどこに合わせるかである。
- ・ 企業の最適化を図るための組織分析手法として、②と③を一緒にする。付加価値や経営・経済活動等も②と③でオーバーラップしている。
- ・ 外部から組織を分析するというタイトルに問題がある。管理会計は内部の問題である。外から評価する外部からの分析と、手法としてはオーバーラップするが、目的が異なる。
- ・ 財務諸表分析に限界がある。可能性と限界を学ばせればよい。
- ・ 過去データの分析である。キャッシュフローも外部では過去のデータからそのトレンドを将来に延長する、管理会計では最初から将来のキャッシュフローと全く違っている。

まとめ

- ① 目的は異なるが、手法としてはオーバーラップする（波線）ので、②「管理手段としての会計教育」と③「外部からの組織分析手段としての会計教育」とを一緒にしてはどうか？
- ② 分析手法に限界があれば、その可能性と限界を学ばせればよいのではないか？

- (5) 事業価値の測定・創出を支援するための会計教育（担当：金川委員）の検討（資料④）
- ・ 授業モデルは大学の授業として構成できるかどうか？
 - ・ 第2ステップまでは大学でよいが、第3ステップでは学内の異なる分野の学生に対して、事業価値について自分たちのまとめた内容を、学内のいろいろなグループ間から意見を出してもらうようにした方がよいのではないか？
 - ・ そのあとで、大学として、地域社会、企業、一部の有識者等から意見をもらって、最終的には、組織活動の社会的価値を測定・判断することができるようになること目的とする。この意味で分野横断型である。
 - ・ 会計、経営、その他の分野の視点が入ってくる。異分野の学生のグループがあっても良い。このことを書いておく。
 - ・ これがグローバル社会に対応した会計教育につながる。価値創造に貢献する会計教育である。
 - ・ 「例えば、飲食関係の組織では」となっているが、飲食関係では範囲が狭い。新しい事業を作るとき、多様性の部分があるようなジャンルがよいのではないか？
 - ・ 世の中が IOT でいろいろなものがネットにつながる時代である。学生が興味を示すのは飲食よりも他にあるのではないか？
 - ・ 今の若者はサービスに対して自分たちで作ろうとしている。そこを狙うとよい。今ある現業のレベルを出すのではなく、自分たちの打ち込めるだけの価値のある新しいサービスを自分たちで作るといようなものがイメージとしてよい。
 - ・ それは、地域創生である。インバウンドが増大して、外国人が日本を知りたい、知ることによって良いものを持って帰りたい。しかし、価値が違うので何を求めているのかがわからない。地域社会を再生するために、新しい価値を自分たちで見出して、そこで事業の創造に繋がらなければならない。
 - ・ 地域社会で頑張ってみたいということ想起させるようなサービスを取りあげる。
 - ・ 信州大学では、都会の人に来てもらうために空き家をどのようにして提供するかを学生に考えさせる。地域の人が気付かない視点がどんどん出てくる。このような視点を入れないと従来のような路線で事業価値をとらえてはだめである。
 - ・ 基本的に測定手法はない。
 - ・ 測定手法はないが、イメージとして出して、それを支援するために如何なる会計情報が必要であるのかを考えさせる。
 - ・ 会計情報は必要ない、完全な感と思う。
 - ・ 事業の価値を説得させるためのエビデンスが必要になる。それには行政も入れて、考えさせる必要がある。この意味で分野横断型である。
 - ・ インターネットを利用して色々なことができる時代になったのだから、そのようなものをバックグラウンドにして、大学の授業の一環にこれを入れてやる。従来の産業だけを深掘りしても限界がある。新しいものを作るところに学生に目を向けてもらって、

それに会計や情報を使って学生に的確な判断をしてもらう。

- ・ 学生だけでなく、地域の人や一般市民にもこのような視点が必要である。
- ・ あまり深く会計の専門家教育を行う必要はない。専門家教育は別途用意してそこでしっかり行う。
- ・ 事業価値を測るという会計教育、事業価値を作り出す裏方で支援するという会計教育、若い人を取り込むためのプログラムである。
- ・ 会計はサポート役である。ここの狙いは若い人が会計情報に興味を持ってもらってそれが将来のスタートアップに繋がっていくうえで必要な会計教育であるということイメージするためのモデルとして、あまり深く入らない。深いところは専門家教育で行う。
- ・ クリエイターに対して、会計教育ではサポーターを養成するのである。

まとめ

- ① 授業モデルにおいて、第3ステップとして、学内の異なる分野の学生に対して、事業価値についてまとめた内容を、学内のグループ間から意見を出してもらう。第4ステップとして、地域社会、企業、一部の有識者等から意見をもらって、組織活動の社会的価値を測定・判断することができるようになること目的とする。この意味で分野横断型になるのではないかな？
- ② 「例えば、飲食関係の組織では」となっているが、飲食関係では範囲が狭い（波線部分）。地域社会で頑張りたいということを想起させるようなサービスを取りあげる。事業の価値を説得させるためのエビデンスが必要になる。それには行政も入れて、考えさせる必要がある。この意味で分野横断型になるのではないかな？

(6)その他

- ・ ①「会計的思考能力を育成するための会計教育」は、そこから新しい世界に飛び出すときに今までにない視点を入れる。
- ・ 「創業体験」「現場体験」に「基本的知識」を入れる。ポートフォリオはいらない。
- ・ 基本知識は資金繰りだけである。
- ・ ②「組織の管理」の表現を変える？修正する必要はない。
- ・ 「管理手段としての会計教育」とあるが、「組織の管理」をやめて「管理手段」に変える？「組織の管理」で統一する。「組織の管理としての会計教育モデル」になる。
- ・ 「組織活動の進捗状況確認」はどういうふうな視点で状況を確認するのか？
- ・ 基本的に目標管理である。予算統制ではないのか？製造数量の管理、作業効率からすべて入る。
- ・ 「組織活動の進捗状況確認」はどういうふうな視点で考えていけばよいのか？どんな会計情報があるのか、会計情報以外に経営情報とかとのつながりを見て、そこで評価する。

- ・ その場合、多くの時間数を設けなくても良い。2コマあれば十分である。
- ・ ③「外部からの組織分析手段としての会計教育」では、組織から外れた利害関係者の視点からの分析であるという表現にした方がよい。銀行など外部からの統制になる。
- ・ もう少しわかりやすい表現にするとすれば、「利害関係者による組織分析手段」もあるが、もとのままで良い。
- ・ ④「事業価値の測定・創出を支援するための会計教育」は②と③の次に来るのか？②と③の前ではないか？
- ・ 矢印を逆向きにして考えるとよいのではないか？図はこれで良いがイメージをそうするとよいのではないか？具体例をいくつか調べてみるとよいのではないか？いろいろな新しいビジネスがどのようにして生まれてきたのか？を逆にたどれば答えが見えてきそうである。
- ・ 流れはよいが、授業モデルを作るときに実際の具体例を集めて、各分野でどのような知識が集まったからその事業ができたということがわかれば、そこから会計はそのとき何が必要であったのかということ抜き出していくと、価値の測定・創出に必要な会計のスキルが出てくる。それを授業モデルの中に組み入れて、価値の創出のためにはこのようなスキルがいるという授業を組み立てるとよい。一つのケーススタディである。
- ・ 経験者をインタビューしてその中から引き出す。
- ・ 向島の牡蠣殻の件では、素材のコスト、ハウジングなどの必要経費が出る。オープンにすると雇用の創出になる。
- ・ 学習の場としては、このような成功したところから掛かり具合をみってみるという勉強が、最初から積み上げよりも良い。ケーススタディで実際にやっている人から意見を聞いてそれを題材にして会計教育との関連性をもたせる。
- ・ 組織あるところに会計あり、大きくしていくためには説得しなければならない。そのエビデンスベースの材料は会計しかない。
- ・ 次回はまとめなければならない。たくさん授業を作る必要はない。浅いところもあってよいのではないか？

まとめ

- ① 「会計的思考能力を育成するための会計教育」では「創業体験」「現場体験」に「基本的知識」を入れる。
- ② 「組織の管理」において「管理手段としての会計教育」とあるが、「組織の管理」で統一し、「組織の管理としての会計教育モデル」とする。「組織活動の進捗状況確認」では、どんな会計情報があるのか、それ以外に経営情報とのつながりをみて、評価する。その場合、多くの時間数を設けなくても良い。2コマあれば十分である。
- ③ 「外部からの組織分析手段としての会計教育」では、組織から外れた利害関係者の視点からの分析であるという表現にした方がよい。

- ④ 「事業価値の測定・創出を支援するための会計教育」は②と③の次に来るのか？②と③の前ではないか？学習の場としては、成功したところから掛かり具合をみるという勉強が、最初から積み上げよりも良い。実際にやっている人から意見を聞いてそれを題材にして会計教育との関連性をもたせるというケーススタディが考えられる。
- ⑤ 次回はまとめなければならない。たくさんの授業を作る必要はない。浅いところもあってよいのではないか？

(6) 次回委員会の日程

- ・ 委員会終了後調整の結果、11月26日(土)13時より私情協事務局にて開催となった

以上